

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月19日 更新

事務事業名		国土利用計画法に基づく土地利用規制等事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	5 都市基盤の健康					所属部	政策部	課長名	高島圭二
	施策	23 計画的な土地利用の推進					所属課	まちづくり対策室	担当者名	原田和彦
	施策の柱	65 計画的な市街地の形成					所属班	まちづくり対策班	(内線)	1235
予算科目		会計一般	款2	項1	目9	事業連番11529	根拠法令	国土利用計画法		成果優先度評価結果 : ⑪ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	国土利用計画法に基づき、合志市の一定以上の規模の土地売買について把握し、県へ報告する。また、過去の土地売買に関して、それが届出どおり適切に利用されているかを調査し報告する。国土利用計画法（昭和49年）に基づき適正な土地利用を推進するための各種業務が開始された。人口増加による宅地開発が進んでいる。
【業務の流れ】	国土法に基づく大規模土地取引の報告事務（市街化区域2,000㎡以上、調整区域5,000㎡以上）、農地の転用に関する実体についての調査事務、未利用地の使用状況に関する調査事務、市内の土地利用の現況に関する調査（市町村営住宅等の面積の把握）
【主な予算費目】	需要費、役務費
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 土地売買等届出事務、未利用地・遊休地・農地転用地の利用状況調査に係る事務を遂行し、消耗品費等を支出した。※届出件数：26件		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 土地売買等届出事務、未利用地・遊休地・農地転用地の利用状況調査
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
⇒ ア 土地売買等届出書提出数	件	届出件数が前年度実績と同程度で推移すると見込んだことによる需用費、役務費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市内の土地の取引		⇒ ア 未利用地、遊休地の利用状況数
		⇒ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
国土利用計画法に基づき適正な取引がなされている。届出どおりの土地利用がなされている。		⇒ ア 土地売買等届出書違反事例数
		⇒ イ 届出どおり適正な土地利用がなされなかった件数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
適正な取引がなされているかを図るため。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア	件	7	14	14	26	5	5	5	5
	イ									
② 対象指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ	件	0	0	0	0	0	0	0	0
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	102	91	92	96	47	80	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円		1	1	1	3		
		(A) 事業費計	千円	102	92	93	97	50	80	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	0	4	2	4	2	2	0
		延べ業務時間	時間	0	22	52	22	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)	(B) 人件費計		千円	0	81	207	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	102	173	300	97	50	80	0

事務事業名	国土利用計画法に基づく土地利用規制等事業	所属部	政策部	所属課	まちづくり対策室
-------	----------------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 土地売買等届出事務、遊休地の確認等を行う。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 都市計画課および農業委員会などの関係部署に協力依頼し、周知徹底を行い違反事例を減らす。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 土地売買等届出事務について、まだ周知が十分でなく無届等の違反事例が発生している。周知徹底を行い違反事例を減らす。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の業務はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 県から交付された必要経費の範囲内で業務を行っており、削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人数で、効率的な事務を行っており、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 合志市の全ての土地取引を対象にしており、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 法定受託事務であるため移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

なし。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策